第5号議案 令和7年度事業計画並びに収支予算報告の件

(1) 令和7年度事業計画

令和6年は、能登半島を襲った地震・豪雨の二重災害や9月の日向灘地震など、地震、豪雨、台風等多くの自然災害が全国各地で発生し、本県においても7月には由利本荘市を中心として3年連続となる記録的な豪雨に見舞われ、河川の氾濫等による住宅、道路、農地等への被害が多数発生し、本会会員は被害の拡大防止、応急復旧作業に昼夜を分かたず対応した。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著であり、防災・減災・国土強靱化の重要性が改めて認識されたところである。

また、同年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用され、官民一体となった働き方改革や生産性向上への取組が進展したほか、6月には建設業がその役割を果たし続けられるよう、担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的とした第三次担い手3法が成立するなど、建設業界を取り巻く環境が大きく変化した年であった。

地域建設業は、災害に強い強靱な県土づくりや県民が安全・安心に暮らせる社会資本整備を担うのみならず、災害発生時には最前線で対応に当たる「地域の守り手」であると同時に、地域経済と雇用を下支えする地域の基幹産業として「地方創生」のための重要な役割も担っているが、公共建設投資の横ばいが続く中で、資機材価格の高騰や人件費上昇により実質投資額が減少するなど、その経営環境は厳しさを増している。

このような状況において、地域建設業がその社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保、処遇改善、働き方改革等による担い手の確保、経営基盤の確立など、様々な課題に対応し、建設業を魅力ある産業としていかなければならない。

一般社団法人秋田県建設業協会は、引き続き諸課題の解決に向け、以下のとおり令和7年度事業計画を策定し、地域建設業の発展のため、県内8地域建設業協会との強い連携の下、事業活動を展開することとする。

1. 公共事業の安定的・持続的な予算確保とその円滑な施工

- (1) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化の推進
- (2) 公共事業の円滑な施工
- (3) 関係機関等への提言・要望活動の推進

政府は、令和6年度補正予算で約2兆3,490億円の公共事業費を計上し、令和7年度当初予算では前年度とほぼ同額の6兆858億円を確保した。また、県の令和6年度国補正と令和7年度当初を合わせた令和7年度実質予算は、骨格編成のため対前年度比で8%減の1,227億円となっており、新規箇所等については6月補正対応が見込まれている。

当協会としては、受発注者間の意思疎通の緊密化を促し、不要な不調・不落の発生を防止する等、公共事業の円滑な施工に取り組む。

強靱な県土づくりと地域経済の活性化のための社会資本整備を着実に推進し、災害から県民の生命と財産を守り、県民が安全に安心して暮らせるよう、秋田県建設振興議員連盟などと連携し、あらゆる機会をとらえて国や県、関係機関に対し公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化予算の本県への重点配分について要望を行う。

また、地域バランスに配慮した受注機会の確保や施工時期の平準化の取組など地域建設業が抱える諸課題の解決に向けた取組を進めるため、国や県との意見交換会を積極的に開催し、提言を行う。

2. 処遇改善と働き方改革

- (1) 地域建設業の働き方改革の着実な進展に向けた取組
- (2) 将来の担い手確保・育成に向けた取組
- (3) 建設技能者等の処遇改善に向けた取組
- (4) 労働災害防止対策の推進

昨年4月からの建設業における時間外労働の罰則付き上限規制の適用を踏まえた働き方改革の一層の促進に向けた取組として、週休2日の完全実施を目指し毎週土曜日は県内の公共工事を一斉に休む「統一土曜一斉現場閉所」の取組を進める。

将来の担い手確保・育成については、「建設産業人材確保・育成推進委員会」の実態調査や検討結果を踏まえ、県の「建設産業活性化センター」及び各支部と連携し、高校生の現場見学会、インターシップの実施、WEB版企業ガイドブックの作成、「けんせつ未来フェスタ」への出展など入職者の確保の取組を実施するほか、あきた建設女性ネットワーク「クローバー」の事務局として、各支部の女性部会と連携し、「あきた建設産業女性交流会」の開催など女性の入職、定着促進に向けた取組を進める。

建設技能者等の処遇改善については、普通作業員などの設計労務単価を引き上げ、適正な利潤の確保・さらなる賃金の引き上げにつながる好循環を堅持すること

が必要であり、13年連続で引き上げとなっている設計労務単価のさらなる引き上げについて要望を行うとともに、国・県の賃上げの加点措置への対応など処遇改善の取組を進めていく。

令和6年の秋田県における建設業に係る労働災害の死傷者数は前年から19%減となっているものの死亡災害が2人増加しており、引き続き秋田労働局や建設業労働災害防止協会と連携し、合同パトロールの実施や講習会の開催など労働災害防止対策を推進する。

厚生事業として、建設業退職金共済及び建設共済事業への加入促進のための説明会等を開催するとともに、玉川保養所の利用促進の取組を実施する。

3. 地域建設業の経営基盤強化に向けた取組

- (1) 新・担い手三法の適切な運用への対応
- (2) 建設生産システムの高度化に向けた取組
- (3) 構成会員企業の経営改善に資する諸施策の強化

新担い手三法の適切な運用のため、資機材等の実勢価格を的確に反映した予定価格の設定、適切な設計変更、施工時期の平準化などについて、関係機関に具体的な提言・要望を行う。

国や県でDXやiコンストラクションの取組が加速する中、協会が加入するICT東北推進協議会（i-Academy 恋地）を活用したICT施工やBIM/CIM研修及び東北建設業協会連合会と連携したインフラDX講習会などを実施するほか、県工事で原則利用となっている工事情報共有システム（ASP）、総合評価の加点対象であるCCUS（キャリアアップシステム）、遠隔臨場などに関する情報提供や活用支援などを行う。

会員企業の経営改善に資する諸施策については、「秋田県建設産業活性化センター」と連携し、各企業の経営基盤の強化のための企業向けセミナーの開催や商工団体等と連携した経営改善の支援を実施する。

また、持続可能な除雪体制の構築に向け、次世代のオペレーター要員確保の観点から固定的な待機補償費の計上を要望していく。

4. 建設業における社会的責任への取組

- (1) 災害対応に係る体制の整備
- (2) 建設業の社会的責任の推進とコンプライアンスの徹底

指定地方公共機関として平時から防災業務計画に基づき、国、県等関係行政機関との連絡体制の再点検・強化に努めるとともに、鳥インフルエンザ、豚熱等にも対応できるよう行政機関との訓練に参加する。

また、法令遵守講習会の開催など引き続きコンプライアンスの徹底を図る。

5. 戦略的広報の展開

- (1) 積極的な広報活動の推進
- (2) 広報体制の充実・強化

協会の情報発信ポータルサイト「アキケンチャンネル」を活用し、「秋田県建設産業活性化センター」と連携した秋田県建設産業全体のポータルサイトとして積極的な情報発信を展開する。

また、災害対応時に自衛隊や警察・消防の活躍は取り上げられるが、最前線で活動する建設業がなかなか取り上げられないことを踏まえ、地元紙への特集記事の連載などマスメディアを利用した「地域の守り手」としての地域建設業の姿の周知や担い手確保に向けた広報を行う。

6. その他事業・会議等の開催

- (1) 事業
 - ①建設関係功労者表彰
 - ②各種報告書、出版物等の刊行
- (2) 会議
 - ①定時総会（1回）
 - ②理事会（4回）
 - ③監査会（1回）
 - ④協議員会（4回）
 - ⑤常置委員会等（各3回）
 - ⑥事務局長会議（4回）
 - ⑦関係機関、諸団体との意見交換、情報交換（随時）